

# 茨城大学学報

第321号

平成27年6月～平成27年7月



オープンキャンパスに参加した高校生

## INDEX

- ◆ 地球環境資料展示室がオープン
- ◆ 教育学部 堤 一郎 特任教授が企画・編集に携わった『新幹線 50 年史』刊行
- ◆ 平成 26 年度大学教育センター推奨授業表彰
- ◆ 附属中で卒業生の酒造会社社長を招きキャリア講演会
- ◆ 学生による地域参画企画のプレゼンテーションを実施
- ◆ 卒業生とのネットワーク作りを兼ねた留学生向け就職ガイダンス
- ◆ 国際交流合宿に約 100 名の学生が参加
- ◆ 女性支援・少子化対策を考えるシンポジウムを鹿嶋市と共同で開催
- ◆ 茨城新聞社との主催で地方紙について考えるシンポジウム
- ◆ 人文学部・西野教授が常陸大宮市創生特別顧問としての取り組みを首相に報告
- ◆ 平成 27 年度 C O C 事業シンポジウムを開催
- ◆ いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム設立記念シンポジウムを開催
- ◆ 初心者向け古文書解読講座が人気
- ◆ 「科研費チャレンジセミナー」を開催
- ◆ パリで行われた気候変動に関する国際会議で三村学長が基調講演
- ◆ 茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会を実施
- ◆ オープンキャンパスに約 8,000 人が来場
- ◆ 国際交流協定校・ベトナム国家大学の博士と交流
- ◆ 県教委との連携で小学校教諭の理科教育の質の向上を支援

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

## ◆ 地球環境資料展示室がオープン

理学部において収集・調査している鉱物や岩石、化石の標本、資料などを常時展示する「地球環境資料展示室」を、6月1日（月）、水戸キャンパスの理学部G棟内にオープンしました。平日の午前8時40分から午後6時まで開室し、誰でも無料で展示を見ることができます。

理学部の地球環境科学領域では、茨城県内はもとより、全国や海外など各地で採集された貴重な鉱物や岩石、化石を収蔵しているものの、これまで一般向けに展示し、紹介する機会はほとんどありませんでした。今回、理学部の同棟が改修されたことに伴い、玄関に近い一室を常設展示室として活用することになりました。

ガラスケースの中には、先カンブリア時代から現代に至るさまざまな時代の岩石や鉱物が並び、ひとつひとつに詳しい説明が付されています。那珂湊の白亜紀層から産出した異常巻きアンモナイトや筑波花崗岩など、茨城県にゆかりの深い展示物も多く、直径約80cm、重さ150kgをこえる巨大アンモナイトや、県内にも生息していたとされる古代ゾウの顎の化石など、大きなものもあります。

また、室内には、茨城大学に事務局を置いている茨城県北ジオパークの活動を紹介するコーナーや、日本の地震活動分布や太陽活動などを紹介するポスターコーナーも設置されています。

展示・監修を担当した一人である理学部の安藤寿男教授（地質学・古生物学）は、「茨城大学の教員や学生が、地元はもちろん、世界をまたにかけて集めた資料なので、披露できて嬉しい。県内でも稀有な展示室になったと思う」と話しています。



展示室の様子。  
写真右に見えるのが巨大アンモナイト



ひとつひとつの展示物に詳しい説明が付いている

◆ 教育学部 堤 一郎 特任教授（技術教育）が企画・編集に携わった『新幹線 50 年史』刊行



刊行されたばかりの『新幹線 50 年史』を手にする堤特任教授

教育学部 技術教育教室の堤 一郎 特任教授が企画・編集に携わった『新幹線 50 年史』が、公益財団法人交通協力会から刊行されました。技術から政策の面まで網羅した 800 ページ近い書籍で、堤特任教授には、その功績を讃えられ日本交通協会から感謝状が授与されました。

『新幹線 50 年史』は、その前史として明治・大正期からの高速鉄道構想などを記した第 1 章に始まり、新幹線が開業するまでの技術開発や政策の経緯、その後の発展、安全性向上の系譜、そして「日本から世界へ」と題した第 9 章までで構成。『50 年史』の編纂にあたっては、技術開発に従事してきた多くの技術者からも貴重な話を取材し、これまで必ずしも記録に残されなかった技術開発の裏側も詳細に綴られており、日本の鉄道史研究の基礎資料として今後の活用が期待されます。

堤特任教授は、今年 3 月まで交通協力会の主任研究員として日本の鉄道の技術史を研究。本学では、技術科教員の養成コースで機械分野を担当するほか、技術史教育の研究も行い、茨城の産業史・交通史も論じています。堤特任教授は、「技術者たちの知恵と努力の積み重ねの上に、現在の技術がある。そうした人々の思いに寄り添い、歴史を具体的に知ること、それを未来に受け継いでいくということは、技術科の教員にとって欠かせない教養だといえる。日本が世界に誇る『新幹線』という一大事業の歴史を通して、技術の果たす役割の重要性、技術史の深みやおもしろさを実感してもらえると嬉しい」と話しています。

## ◆ 平成 26 年度大学教育センター推奨授業表彰

大学教育センターでは、授業の改善及び教育力の向上を目的として、毎年、教養科目から推奨授業を選定し、当該授業担当教員の表彰を行っています。この推奨授業表彰制度は平成 13 年度に制定され、毎年度終了後、専任教員が担当する正課の授業から、優れた取り組みをし、成果を上げた授業を選定しています。選定は、シラバスの内容や、学生による授業アンケート結果、成績評価の状況などを基に、教育上の努力や工夫、優れた教育技術や到達度などの観点から評価が行われ、教養科目の各分野の代表者などにより行われています。

今回、平成 26 年度の授業からは、上地勝准教授（教育学部）による「身体活動／ポディー・ワーク I（トリム）」、及び菅谷克行教授（人文学部）による「情報処理概論」の 2 件が選ばれました。6 月 11 日、表彰式が執り行われ、三村信男学長から受賞者に表彰状が授与されました。三村学長からは、祝辞とともに、「社会からは課題解決能力やコミュニケーション力のある人材の輩出が要請されており、自ら学び、考え、行動し、卒業後もそれを実践できる学生を育ててほしい。」との言葉がありました。表彰式終了後、受賞者らは、授業の内容や指導方法、今日の学生の様子などについて、学長と懇談しました。

### 【推奨授業レポート】

平成 26 年度推薦授業に選ばれた授業のひとつである、上地勝 教育学部准教授による「身体活動 ポディーワーク 1（トリム）」の公開授業の様子取材しました。

《授業日時》7 月 15 日（水）2 講時      《場所》小体育館（第 2 アリーナ）

授業が始まると、まずは 1 週間の食事、睡眠、運動、こころの状況を振り返り、学習カードに記入する。大学生の生活はどうしても乱れがちで、ここ数年で体力も落ちていると言われるが、「これを毎週続けるだけでも生活の見直しと改善につながる」（上地准教授）という。

今回最初に取り組んだ運動は、スクワット 20 回。「お尻を出さずに、できるだけ背中を伸ばして」などと指導を受けながら、約 40 人の受講生たちが揃って身体を上下させる。直前に配られたプリントには、自宅などで継続的にスクワット運動に取り組むための 30 日分の目安（プラン）が、「light（初級）」「moderate（中級）」「hard（上級）」とレベルごとに記されている。こうしたケアが、授業以外の時間でもモチベーションを持続させ、日常的に運動をすることにつながっている。

この日は気温が高かったため、休憩や水分補給もこまめに行われ、メインの運動もハードなものではなく、柔軟や曲げ伸ばしを中心に構成。今回のキーワードは「腰」。上地教員は、「腰の骨っていくつあるかわかりますか？」などと問いかけ、身体の構造をイメージさせていく。また、「労働災害で一番多いのが『腰痛』です」といったアドバイスは、卒業し

て社会人になってからも身体を大事にしてほしい、という教員の思いが込められたものだ。学生たちは、マットの上で身体を伸ばし、教員の動きを真似しながら脚や腕を回す。ひとつひとつの動きごとにリラックスさせ、無理することなく、楽しみながら身体を動かしていく。

その後はペアになってマッサージ。パートナーに腰、背中、肩を揉みほぐしてもらった受講生は、実に気持ちよさそう。上地教員は受講生を見て回りながら、「腰痛といっても、背中の凝りが原因になっていることもある。全身をマッサージすることが大事」などと声をかけた。

最後は、授業を通して気付いたことなどをカードに記入し、提出。受講生からは、「家でもできる簡単なトレーニングを、やさしく丁寧に教えてもらえるのが良い」といった感想が聞かれた。



## ◆ 附属中で卒業生の酒造会社社長を招きキャリア講演会

茨城大学教育学部附属中学校で、6月12日（金）、水戸市の吉久保酒造株式会社の代表取締役社長である吉久保博之氏を招き、全校生徒向けのキャリア講演会を行いました。吉久保氏は同校の卒業生です。

附属中学校では、さまざまな分野で活躍している卒業生や研究者を招き、その講演から多様な生き方や学びの意味について考えるキャリア教育プログラムを毎年実施しています。今回講師を務めた吉久保氏は、寛政2（1790）年から地域に根付く老舗の酒蔵の12代目として、日本酒の文化を守るさまざまな活動に取り組むとともに、グローバルでの販売展開も進めています。

講演では、自らの中学時代を振り返り、卒業後の進路を後押しした教師の言葉や、海外に興味をもったきっかけなどを紹介。「当時は意味がないと思っていた勉強やルールも、あとから大切さが分かってくる。どんなことでも最初から『意味がない』と決めつけることなく、意味をじっくり考え、ときに自ら挑戦してみることが大事」と生徒たちに語りかけました。

生徒たちから挙げた「僕たちはまだ飲めないが、お酒の魅力とは？」「海外の市場で戦うために大切なことは？」などの質問に対し、吉久保氏は「人は悲しいときと嬉しいときにお酒を飲みたくなる。そのときに求めるお酒がうちの商品であってほしい。その思いでつくっている」と、その思いを伝えました。



仕事への思いや自らの中学生時代について語る吉久保氏

## ◆ 学生による地域参画企画のプレゼンテーションを実施

6月17日、茨城大学社会連携センターの主催で「学生地域参画プロジェクト」の企画プレゼンテーションが行われました。

「学生地域参画プロジェクト」は、学生主導の地域参画の企画に対して、社会連携センターが活動費用の援助などを行い、サポートするものです。今回は、申請した9つの団体・個人がそれぞれ10分ずつのプレゼンテーションを行いました。審査員は、茨城大学社会連携センター地域共生部門の7名の教員が務めました。

申請団体の活動内容は、東日本大震災の被災地への支援や復興活動、農村部の活性化や有休農地の活用促進、さらに教育や福祉の分野と多岐に亘っており、これから活動を始めようという学部1年生からの応募もありました。

人文学部の学生らによる「障害のある人への就労支援プロジェクト」は、ゼミでの研究をベースに、PR動画の制作や一般向けの勉強会などを通して、障害者雇用への理解促進を目指す活動を続けています。プレゼンテーションでは、今年は特別支援学校を含め、地域とのネットワークをさらに強化したいと表明。審査員からは、「自らの専門的な研究を発展させる形で活動をしている点が評価できる」などのコメントが寄せられました。

また、教育学部1年の男子学生は、茨城県の食への関心を高める企画を提案。今年度から学部1年生の必修科目として開講した「茨城学」の授業を通して、茨城県の食にまつわる課題に関心をもち、他の学生や茨城大学COC事業のコーディネーターとの議論を重ねる中で企画が生まれたということです。

プロジェクトの採否は後日発表され、社会連携センターでは、学生たちの相談に乗りながら今後も活動をサポートしていきます。



10分間のプレゼンテーションにアイデアや思いを込める

## ◆ 卒業生とのネットワーク作りを兼ねた留学生向け就職ガイダンス

6月17日（水）、留学生向けの就職ガイダンスを開催しました。

本学の留学生センターでは、毎年1～2回、国内での就職を志望する留学生に向けて、日本の就職活動の特徴などを紹介するガイダンスを行っています。これまでは大手人材紹介企業の職員などが講師を務めてきましたが、今年度からは、本学に留学したのち茨城県内で起業・就職した卒業生を招き、講演と交流会という形に変更しました。これは、グローバル化によって県内の企業からも留学生の求人が増える中、実際のマッチングにおいて、現役の留学生と卒業生とのネットワークが有効に働いていることがきっかけとなっています。

今回講師を務めた中国出身の黄磊（こうらい）さんは、2012年に本学人文学部を卒業後、県内の中小企業のグローバル展開を支援するコンサルティング会社を起業。県内の留学生と中小企業とのマッチング支援も行っています。黄さんは、「留学生の多くは都市部の大企業を志望しているが、大企業が必ずしも安定しているというわけではない。一方で中小企業でも優良な会社がたくさんあり、言語力など経験を活かした仕事を任せてもらえることもある。インターンシップなどにも参加し、職場のイメージをしっかりとっておくことが大切」とアドバイスをしました。ガイダンスの後半では、県内に就職した2名の卒業留学生が、実体験をもとに日本での就職活動や就業環境について話をしました。

留学生センターの教授で、留学生の就職支援も担当している八若壽美子教授は、「初めての試みだったが、県内での就職を含めた多様な選択肢のイメージや、先輩とのネットワークの作り方を知ってもらうことができた。良いマッチングにつなげられるよう、今後もこのような機会を増やしたい」と話しています。



講師の黄さんの講演を熱心に聞く留学生たち



## ◆ 国際交流合宿に約 100 名の学生が参加

6月20日（土）～21日（日）の一泊二日、群馬県前橋市の「国立赤城青少年交流の家」で国際交流合宿を実施し、約100名の学生が参加しました。

本学の留学生センターでは、毎年、在学する外国人留学生及び日本人学生が、国籍、言語、学部、年齢など異なった背景を持つ学生同士の仲間づくりを促進し、コミュニケーション能力を高め、異文化間相互理解を深める場として、合宿研修を実施しています。

合宿の実施にあたっては、計画段階から実施当日、実施後の報告書作りに至るまで、日本人学生、留学生からなる20名弱の学生スタッフが中心となって活動しており、協働活動の場、リーダーシップ育成の場にもなっています。

1日目の日中は、屋外スポーツ、ウォークラリー、アロマキャンドル作り、かんなを使った箸作りのワークショップという4つの活動に分かれて交流を行いました。夕刻には、同施設に宿泊している他団体との交流の場「タベのつどい」を楽しんだ。また、あいにくの雨天のため、屋外で予定していたキャンプファイヤーは、屋内でキャンドルをたき火に見立てたキャンドルサービスとなったが、学生スタッフの取り仕切りで大いに盛り上がりを見せました。

2日目の日光東照宮の見学では、日本人学生は、留学生に日本の文化や歴史を説明する体験を通して日本文化を発信する力を高め、留学生は、日本人学生とともに日本文化に触れる機会を持つことによって、日本及び日本文化への理解を深めました。

参加者は、今回の合宿研修での体験や感想等をまとめた「ジャーナル」を班ごとに作成、1泊2日の共同生活で得たものを共有し、この研修を終えました。



参加者の集合写真



ジャーナル作成の打ち合わせ

## ◆ 女性支援・少子化対策を考えるシンポジウムを鹿嶋市と共同で開催

人文学部は、6月21日（日）、茨城県鹿嶋市の「女性支援室」・「少子化対策室」設置を記念し、その取り組むべき課題を提起することを目的としたシンポジウム『『女性力を活かした地域創生』～誰もが生き生き輝けるまちを目指して～』を、鹿嶋市との共催で開催しました。当日は、当日は、一般市民、鹿嶋市職員に学生も加わり80名を超える参加がありました。

シンポジウムは、佐川泰弘茨城大学人文学部長からの挨拶、同学部の斎藤義則市民共創教育研究センター長からシンポジウムの趣旨説明があった後、第1部の基調講演では、錦織孝一鹿嶋市長が「女性力を活かした地域創生」、清山玲茨城大学人文学部教授が「女性支援で、明るく元気なまちづくり」と題し、それぞれ講演を行いました。

続いて第2部のパネル討論会では、錦織市長、清山教授に加え、女性の社会進出と育児を支援するNPO団体の代表3名がパネリストを務め、「孤立化する子育てへの対応と未婚女性への支援」をテーマに、若年女性の就業支援、結婚、子育て、ワークライフバランス等について、活発な議論がなされました。

シンポジウムで提案された諸課題については、今後、鹿嶋市と茨城大学人文学部を中心に連携して取り組んでいくことが確認され、その結果については、次回のシンポジウムで再び議論することとなりました。大学の知を地域に還元し、政策につなげる有意義なシンポジウムとなりました。



挨拶する佐川人文学部長



シンポジウムの様子

## ◆ 茨城新聞社との主催で地方紙について考えるシンポジウム

6月24日（水）、茨城新聞社と共同で「新聞マルシェ 平成27年度シンポジウム—地方新聞の使命 戦後70年を踏まえて」と題したイベントを開催し、学生や市民など90名が来場しました。

「新聞マルシェ」は、茨城大学の図書館の一角に設けられた、近県や沖縄などの地方紙12紙を読むことができるスペースです。茨城大学COC事業「ライブラリーカフェ」として、茨城新聞社の協力のもと昨年末に開設しました。今回のシンポジウムも、「新聞マルシェ」を中心とした茨城大学と茨城新聞社の連携事業の一環として行われました。

記念講演を行った茨城新聞社の小田部卓社長は、公害など高度経済成長のひずみが都市で問題化する中、茨城県が鹿島開発やつくば研究学園都市の整備など大きなプロジェクトを担ってきたことに触れ、「こうした歴史を踏まえ、都市に対する地方の必要性を具体的に考えることが大事。それはまた、大学や地方紙の存在意義を考えることにもつながる」と述べました。

続くパネルディスカッションでは、茨城新聞社の井坂幸雄論説委員長とともに、福島民報社の佐藤研一論説委員長を招き、本学人文学部の原口弥生教授（環境社会学）やモデレーターの古賀純一郎教授（メディア社会学）と、震災、原発報道や地方新聞の使命について議論を交わしました。井坂氏は、「地方紙として地域の視点、声を重視し、政府や社会に問題提起していく」とその使命について語り、佐藤氏も、『地方創生』と言いながら、地方は国の犠牲になって当然、という雰囲気がある政府内にある。対等な立場を実現しなければならない」と厳しい口調で述べました。それを受けて原口教授は、「地方紙は地域の教育資源。共同の物語を読むことが、地域のアイディティティを育む」と期待を寄せました。



講演する茨城新聞社の小田部卓社長



パネルディスカッションでは  
地方紙の役割を議論

## ◆ 人文学部・西野由希子教授が常陸大宮市創生特別顧問としての取り組みを 安倍首相らに報告

6月24日（水）、「地方創生人材支援制度報告会」が総理大臣官邸で行われ、茨城県常陸大宮市に創生特別顧問として派遣されている人文学部の西野由希子教授が、安倍総理大臣や石破地方創生担当大臣らを前に、これまでの取り組みと今後の方向性について報告しました。

石破大臣の紹介のもと、トップバッターでマイクの前に立った西野教授は、「常陸大宮市は久慈川と那珂川という二本の美しい川が流れる中山間地域で、西塩子の回り舞台、西ノ内和紙、奥久慈漆などの伝統文化や魅力をもったまち。10年前、5町村が合併した際、茨城大学と地域連携協定を結び、それ以来さまざまな活動をしてきた」と述べ、映像を使った情報発信など「常陸大宮市まちづくりネットワーク」の取り組みを報告。その上で、「地方創生という大変難しい課題に職員と一緒に向き合っている毎日です」とし、若手、子育て世代の職員による「元気ひたちおおみや会議」や「郷育立市」の取り組み、出身者のリターンを図る仕組みなど、今後の方向性について紹介しました。

西野教授ら、各地へ派遣された4名の報告を受け、安倍総理大臣は「4月から2ヶ月しか経っていないわけですが、さっそく様々な取組が結実している。即戦力として、ぜひ結果を出していただきたい。そして、地域において、正に地域の皆様の思いを感じ取っていただくと同時に、皆さんの新たな視点とともに、『政策力を持って地域の新しい地平線を切り開いていくんだ』という気概を持って頑張っていたいただきたい」と話しました。



安倍首相らを前に報告する西野由希子教授（撮影：内閣官房・内閣府）

## ◆ 平成27年度COC事業シンポジウムを開催

「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」が2年目を迎えた茨城大学では、7月3日（金）、水戸キャンパス図書館ライブラリーホールにて「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材育成」と題するCOC事業シンポジウムを市民、自治体関係者、学生等185名の参加者を得て開催しました（日立及び阿見キャンパスにはバーチャルキャンパスシステムにより第1部の模様が配信された）。

シンポジウム第1部はCOC統括機構長である三村信男学長の開会挨拶に続き、株式会社鹿島アントラーズFC 井畑滋 代表取締役社長による「プロサッカーが地域に果たす役割」と題する基調講演が行なわれ、鹿島アントラーズを育んだ地域「鹿島」の歴史からクラブの歩み、クラブが取り組む事業の紹介を通じて、プロサッカーと地域社会との関わりについて語られました。

COC事業の状況については、COC統括機構副機構長である内田聡教授から平成26年度事業成果及び平成27年度の取り組みについて、社会連携センターの清水恵美子准教授からは今年度から始動した地域志向教育プログラムの中核となる科目「茨城学」と、その課外活動にあたる「イバラキカク」の取り組みについて報告が行われました。

さらに平成26年度COC外部評価委員会委員長である増山弘氏（常陽地域研究センター理事長）から、平成26年度事業評価結果が報告され、評価を通じて明らかになった課題と今後の本学COC事業へ期待することについて提言がなされました。

シンポジウム第2部では会場を移し、地域円卓会議として教育分科会、研究分科会、人材育成分科会がそれぞれ開催されました。いずれの会場でも活発に議論が交わされ、合計で74名の市民、自治体関係者、学生等が参加しました。

本シンポジウムは、茨城大学COC事業の平成26年度の成果と平成27年度の取り組みの社会に向けた発信として位置付けられるものです。今後も各事業、プログラムを推進していきます。



三村信男学長による開会挨拶



鹿島アントラーズFC代表取締役  
井畑滋氏による基調講演

## ◆ いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム設立記念シンポジウムを開催

茨城大学、茨城キリスト教大学、茨城工業高等専門学校、常磐大学の県内4つの高等教育機関でつくる「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」は、7月4日(土)、茨城大学水戸キャンパスの講堂で、設立記念シンポジウムを開催しました。

シンポジウムには、大学コンソーシアムとちぎ、茨城県、茨城県商工会議所連合会、NPO 法人雇用人材協会及び有限会社モーハウスから講師・パネリストをお迎えし、大学・企業・行政関係者ら合わせて250人以上が参加しました。

開会では、本コンソーシアム構成機関を代表して、運営協議会議長である三村信男茨城大学長から趣旨説明が行われ、続いて、東海林宏司茨城キリスト教大学長、渡部茂己常磐大学副学長、並びに日下部治茨城工業高等専門学校長が挨拶をしました。

講演の部では、近隣の大学コンソーシアムである「大学コンソーシアムとちぎ」理事長の石田朋靖宇都宮大学長による「大学コンソーシアムとちぎの現状と課題」、茨城県から楠田幹人副知事による「茨城県の現状と課題、コンソーシアムへの期待」、また、茨城県の産業界を代表して、茨城県商工会議所連合会和田祐之介会長による「茨城県の産業界の現状と課題、学生への期待」と題した講演が行われました。

パネルディスカッションの部では、コンソーシアムからのパネリストに加えて、宇留野純氏(NPO 法人雇用人材協会事務局長)及び光畑由佳氏(有限会社モーハウス代表取締役 / NPO 法人子連れスタイル推進協会代表理事)をお招きし、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムが果たす役割」というテーマで事例紹介と意見交換が行われました。

最後に、東海林宏司茨城キリスト教大学長から、「今後は本コンソーシアムを通じて教職員の連携はもとより、若い学生達の有意義な連携に取り組むことが重要である」との挨拶があり、閉会となりました。

シンポジウム後に水戸キャンパスの茨苑会館で開催された情報交換会は、コンソーシアム内外から40名以上の参加者を集め、活発な意見交換ののちに無事終了となりました。



コンソーシアム会員各機関代表者による挨拶



パネルディスカッションの様子

### ◆ 初心者向け古文書解説講座が人気

7月4日（土）、茨城大学図書館で、古文書を初めて読む地域市民を対象にした講座「古文書寺子屋—はじめの一步」を開催し、70人以上の参加者が集まりました。

この講座は、茨城大学図書館が一般向けにさまざまなテーマの講座・イベントを行っている「土曜アカデミー」のプログラムとして、昨年に引き続いて開催。前回は予想を上回る来場があり、地域の方々からも人気の講座となっています。

この日解説した史料は、役所などからの通達を記した廻状（回覧板のようなもの）を書き留めた「御用留帳」からの文書。現在の水戸市・下市地区の個人宅で保管されていた天保4（1833）年の「水戸下市御用留」の文書で、現在は茨城大学図書館が所蔵しています。

冒頭でまず、教育学部の千葉真由美准教授（日本史）が史料の説明とともに、古文書解説の基礎を解説。参加者は、当時の水戸の町名が記された地図とくずし字辞典を手がかりに、文書を読み解いていきました。今回は、自らも古文書の読み方を学んでいる約20名の学生ボランティアを配置。参加者からの鋭い質問に懸命に答えながら、そばに寄り添うようにして解説の手ほどきを行っていました。

高橋修図書館長は、「学生たちが熱心で、いきいきしていた。参加者が増えているので、今後も続けていきたい」と話しています。



学生のサポートのもと、地図とくずし字辞典を頼りに解説

## ◆ 「科研費チャレンジセミナー」を開催

7月8日（水）、教員や大学院生を対象とした「科研費チャレンジセミナー」を開催しました。本学では例年9月に科研費（科学研究費助成事業）説明会を行っていますが、27年度は2回の開催を予定しており、本セミナーはその第1回として、科研費申請の動機づけを目的に開いたものです。今年3月に大学戦略・IR室に着任した5名のURAが企画・運営し、教職員や将来の研究者である大学院生など99名が参加しました。

本セミナーのメインプログラムである基調講演「あなたは科学で何がしたいですか？～今日的学問論のダイナミクス～」では、京都大学学際融合教育研究推進センター宮野公樹准教授が「科研費は科学技術行政の中でも基盤的な制度であり、科学・学問を根底から変え得る可能性の源泉。科学者としての原点に立ち返り、信念をもって申請してほしい」と呼びかけ、会場から大きな拍手が送られました。続いてのパネルディスカッション「異分野共同研究のススメ」では、宮野准教授と本学教員の間で異分野共同研究の意義と問題点が議論され、活発な意見交換が行われました。

最後に、URAの代表が登壇し、大学改革・IR室長の太田寛行副学長を交えて今後の活動方針を表明し、閉会となりました。



宮野准教授  
(京都大学学際融合教育研究推進センター)



パネルディスカッションの様子



## ◆ パリで行われた気候変動に関する国際会議で三村学長が基調講演

7月7日～10日、気候変動問題について議論する「Our Common Future Under Climate Change（気候変動の下での私たちの未来）」という会議がパリで開催され、三村信男茨城大学長が世界の専門家の一人として登壇し、約2000人の参加者を前に基調講演を行いました。

この会議は、2020年以降における温暖化対策の国際枠組みを話し合うCOP21（第21回締約国会議）が今年12月にパリで開かれるのを前に、世界中の科学者が一同に会して気候変動問題の解決策を4日間にわたり議論するものです。気候変動についての科学的認識、対応、協調した行動と変革といったテーマが日ごとに設けられ、各日、3名の基調講演とパネルディスカッション、分科会とで構成されました。

海岸工学を専門とし、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の評価報告書の主執筆者なども務めた三村学長は、2日目の「私たち共通の未来の姿」というテーマのセッションに登壇し、「気候変動に備えのある社会」と題した講演を行いました。その中で三村学長は、気候変動の影響は既に世界各地で表れており、今世紀後半に向けて気象災害の激化が予想されるため、それに対する備えのある社会を作ることが重要であること、特に施設などのハード面と観測・モニタリングに基づく早期警戒情報などのソフト面とを組み合わせることで社会のレジリエンス（対応能力）向上が必要であることを強調しました。

会議は、フランスのファビウス外務大臣によるCOP21に向けた展望を述べた演説で閉会。科学者と政策決定者らの幅広い意見交換を通して、気候変動についての議論が問題の把握というフェーズから具体的な解決策の構想・実施というフェーズへと変わったという共通認識が生まれ、COP21に向けた重要な機会となりました。



講演する三村学長



会場には約2000人の科学者や政策決定者らが集まった

## ◆ 茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会を実施

教育学部では、7月21日（火）に茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会を実施しました。

本協議会は、平成13年度から継続し毎年度開催されているもので、今年度で15回を迎えました。

協議会の挨拶の中で、生越達 教育学部長は、「茨城県教育委員会と本協議会等を通じ今後より一層の連携を深め、教員養成・教員採用・教員研修の一体化を目指しつつ、社会要請に応えられるような大学改革を進めて、本学部としても茨城県の教育振興により一層の貢献をしていきたい。」と話し、森田充 茨城県教育庁学校教育部長は、「これからは、特にリーダーとなる教員の養成が必要である。茨城県の教育振興に対する茨城大学の貢献はこれまでも高く、茨城県教育委員会では今後も協力を得つつ教育振興を深めていきたいと考えており、本協議会における意見交換は、大変有意義であると感じている。茨城の子どもたちが夢を実現できるような教育の提供を一緒に目指して行きたい。」と話しました。

協議会では、茨城大学教育学部の大学改革における現況報告をはじめ、今後の茨城県教育委員会との連携の方向性や新たな可能性、今後の教員養成の在り方などについて、活発な意見交換が交わされ、小野寺淳 副学部長の「厳しい社会情勢の中で、何があっても対応できるような力のある教員の養成をするべく、ますます茨城県教育委員会との連携を強めて行きたい。」の言葉で、今年度の協議会は締め括られました。



自己紹介の様子



意見交換の様子

## ◆ オープンキャンパスに約 8,000 人が来場

7月25日（土）、茨城大学オープンキャンパスが水戸キャンパスで行われました。当日は雲ひとつない快晴で、去年より約600人多い、過去最高の7,797人の来場者が訪れ、模擬授業やキャンパスツアーを体験しました。運営にあたっては150人近い学生ボランティアも活躍し、大きなトラブルなく終えることができました。



## ◆ 国際交流協定校・ベトナム国家大学の博士と交流

茨城大学と国際交流協定を締結しているベトナム国家大学から、ハノイ科学大学講師のホア・ミー・グエン博士が来日し、7月23日（木）、本学水戸キャンパスの図書館で、「What about Vietnam?」と題した英語の講話と交流の会が行われました。会にはベトナムや留学に関心をもつ学生や教職員が参加しました。

グエン博士は、ベトナムの地理や観光、民族、食文化などについて、動画も使いながら紹介。その魅力を伝える一方で、公害の実態などについても写真を見せながら説明する場面もありました。続いて、ベトナム国家大学の成り立ちや、博士自身の専門である計算生化学の研究内容などを解説。ベトナムにおける大学のルーツが西暦1076年にまで遡る、という長い歴史に、参加者からは驚きの声も漏れていました。

参加した学生たちからは、「ベトナムの大学進学率はどのくらいか?」といった質問が出るなど、ベトナムの大学の仕組みなどに対する高い関心が窺えました。主催した国際戦略室の森聖治室長（理学部教授）は、「ベトナムは経済成長も著しく、世界からの注目を浴びている。学生はもちろん、多くの教職員にも関心をもってもらい、学术交流を深めたい」と話しています。



集まった学生や教職員を前に講演するグエン博士

## ◆ 県教委との連携で小学校教諭の理科教育の質の向上を支援

茨城大学では、茨城県教育委員会が進める「いばらき理科教育推進事業」と連携して、現役の小学校教諭を対象とした理科教育実践の研修事業を実施しています。

「いばらき理科教育推進事業」は、理科授業の質の向上と自然・科学体験の充実を柱に創設された事業です。そのうちの「理科教育の中核となる教員の養成」プログラムは、すべての教員が自信をもって理科の授業を行える学校づくりの中核を担う教員を育てることを目的に、必ずしも理科を専門としない教員が理科教育実践について学べる場を提供するもので、茨城大学との連携により昨年度スタートしました。

7月27日（月）に教育学部で行われた初回の講義には、30人が参加。長年理科教育を研究、実践してきたベテラン教師による授業のビデオや、本学教員による模擬授業を題材に、授業の組み立てや教師の問いかけ、子どもの揺さぶりをもたらすコミュニケーションなどについて学びました。子どもの素朴な疑問や気付きを引き出しながら進める授業に触れた参加者たちからは、「子どもたちが突飛なことを言い出さないか心配」「ノート指導はどうしているのか」「最初に『課題』を提示しないと、ついていけない子どももいるのでは？」といった、日頃の実践をもとにした疑問点が次々に出され、その後の活発な議論を通して理解と学びを深めた様子でした。



教育学部教員による模擬授業の様子



教材を見ながら意見を出し合う参加者たち